

令和5年度 第1回 いちき串木野市洋上風力発電調査研究協議会 議事メモ

日 時：令和5年7月14日（金）15：00～17：00

場 所：串木野市漁業協同組合 2階ホール

■参加者

●委員

串木野市漁業協同組合 代表理事組合長	早崎 達哉
鹿児島県漁業協同組合 串木野市島平支所 支所運営委員長	迫田 洋則
市来町漁業協同組合 代表理事組合長	大久保 光朗
いちき串木野市まちづくり連絡協議会 本浦地区まちづくり協議会長	大西 隆志
いちき串木野市まちづくり連絡協議会 支え合う川南みんなの会長	米園 仁志
いちき串木野市地域女性団体連絡協議会 会計	小原 文子
いちき串木野市地域女性団体連絡協議会 監事	宇都 トミ子
いちき串木野商工会議所 会頭	勘場 裕司
NPO法人鹿児島いちき串木野観光物産センター 理事長	久木山 睦男
甕島商船(株) 取締役海務部長	石原 義三
南薩砂利(株) 代表取締役	北山 和博
鹿児島県エネルギー政策課 主幹	兼田 英雄
いちき串木野市 副市長	出水 喜三彦
いちき串木野市 企画政策課長	山崎 達治
いちき串木野市 シティール課長	長崎 崇
いちき串木野市 水産商工課長	福山 昌浩
いちき串木野市 都市建設課長	吉見 和幸
いちき串木野市 市民生活課長	西久保 敏彦

●オブザーバー

日置市総務企画部企画課
江口漁業協同組合
串木野市漁業協同組合 補佐役

●事務局

いちき串木野市 企画政策課 エネルギー・企業立地対策監 (兼)エネルギー・企業立地係長	大平 博喜
いちき串木野市 企画政策課 主任	十島 航
いちき串木野市 企画政策課 主事	山之口 貴裕

●委託事業者

株式会社建設技術研究所 大阪本社資源循環・エネルギー部 グループリーダー	齋藤 大樹
株式会社建設技術研究所 大阪本社資源循環・エネルギー部 技師	梁田 雄太
株式会社建設技術研究所 大阪本社資源循環・エネルギー部 技師	山下 皓太郎
株式会社建設技術研究所 大阪本社資源循環・エネルギー部 アルバイト	齋藤 恵美音

■欠席者

羽島漁業協同組合 代表理事組合長	平石 良博
------------------	-------

1. 開 会
2. 挨拶（報告）
3. 講 話

「2050年ゼロカーボンシティに向けた再生可能エネルギーへの取組」

長崎県 五島市役所 総務企画部 未来創造課

- | | |
|----|--|
| 委員 | 洋上風力発電事業者と漁業関係者が漁業振興策に関する覚書の締結などで接触するのはどのようなタイミングなのか。 |
| 講師 | 覚書を締結するのは洋上風力発電事業者が選定された後である。公募期間中に事業者は地元関係者と接触してはいけないため、それ以前の段階で漁業関係者の意見をもとに五島市が漁業振興策の素案を作成した。 |
| 委員 | 覚書の締結が事業者選定の条件に入っていたか。入っていない場合は、公募期間前に各事業者が漁業関係者と話し合いを行っていたのか。 |
| 講師 | 事業者選定の条件に覚書の締結は含まれていなかった。五島市の場合、一社のみが漁業関係者と話し合いを行い、信頼関係を築いていた。しかし、再エネ海域利用法の選定基準においては漁業振興策よりも買取価格の配点が大きいため、必ずしも地元関係者と信頼関係を築いている事業者が選定されるわけではない。 |
| 委員 | 浮体式洋上風力発電施設の設置場所は、沖合距離と水深がどのくらいか。 |
| 講師 | 浮体式洋上風力発電施設「はえんかぜ」の設置場所は沖合 5km であり、現在設置中の発電所は一基目が 7km 沖合、それ以降は 600m 間隔で沖合から離れて設置予定である。設置場所の水深は百数メートルである。 |
| 委員 | 事業海域において発電施設設置による影響があった漁業関係者はいたか。 |
| 講師 | 事業海域において旋網漁関係者は操業できなくなった。当時は、最も水揚げ高の低い施網業関係者でも数千万円の水揚げ高があったが、全く揚げられなくなった。この対応として、漁業振興基金が検討された。一方、浮体式洋上風力発電施設「はえんかぜ」の設置後、太刀魚の漁獲量が増加したという良い影響もあった。旋網漁を操業していた漁業関係者は当時五団体であったが、現在二団体に縮小している。 |
| 委員 | 洋上風力発電施設の設置の影響により旋網漁関係者が五団体から二団体に縮小したのか。 |
| 講師 | 団体の高齢化による後継者不足が廃業の原因である。 |

- 委員 延縄漁などは発電施設から 40m 以内は操業できないようだが、それに関しては合意が得られたのか。
- 講師 漁業関係者は 600m 間隔で並ぶ発電施設の間で漁業ができない場合、海域の占有を許可しないと意見があったが、発電施設間での操業は可能であるため、問題にならなかった。
- 委員 鹿児島県では、促進区域の指定に係る国への情報提供は一部の漁業団体の反対により見送られた。長崎県は全国でも有数な施網漁の地域であるが、五島市は施網漁業船団に対してどのように合意を得ることができたか。
- 講師 長崎県において洋上風力発電に関する調査事業を行った際、長崎県施網漁業協同組合、五島市と綿密に協議を行うことで、三者それぞれで協定を結んだ際に合意が得られた。

4. 協議事項

(1) 令和 5 年度の調査計画について

- 委員 港湾に関する調査の際、鹿児島県港湾空港課へヒアリングを行うのであれば、エネルギー政策課も連携する必要があるため、事前に伝えることは可能である。
- 事務局 お願いしたい。調査計画等について相談させていただく。

(2) 洋上風力発電事業に関するゾーニングマップの精査に向けた調査方針特になし

(3) ヒアリング調査の実施方針

- 議長 ヒアリング調査について委員のみなさまにご協力をお願いしたい。

5. その他

- 事務局 本年度調査結果について、11 月頃に第 2 回研究協議会を予定している。また、9 月頃には先進地視察を予定している。委員のみなさまに日程調整へのご協力をお願いしたい。

6. 閉 会

以上